別記様式第19号（第32条第２項関係）

論 文 審 査 の 要 旨

報告番号	保研 第 25 号		氏 名	丸田 道雄
審査委員	主 査	森田 正大		
	副 査	簗瀬 誠	副 査	赤崎 安昭
	副 査	榊間 春利	副 査	宮田 昌明

Associations Between Depressive Symptoms and Satisfaction with Meaningful Activities in Community-Dwelling Japanese Older Adults

地域在住高齢者の重要とする活動の満足度と抑うつ症状との関連

抑うつ症状は、地域在住高齢者に多くみられ、様々な健康関連の有害事象との関連が示されている。先行研究は、身体・認知・社会的活動などの様々な活動への参加が抑うつ症状へ良い影響を与えることやその効果の性別による相違を明らかにしているが、個人や文脈により活動の重要性は異なり、先行研究ではその点が十分に考慮されていない。

そこで学位申請者の丸田道雄氏は、活動を介した地域在住高齢者の精神的健康維持・増進への示唆を得ることを目的として、高齢者が現在の生活の中で重要とする活動（重要な活動）について、性別での特徴および活動への満足度と抑うつ症状との関連を調査した。

対象は、地域コホート研究に参加した高齢者806名であった。重要な活動の聴取には作業選択意思決定支援ソフトが用いられ、活動への満足度と遂行度が5段階と10段階で評価された。抑うつ症状は、Geriatric Depression Scale-15により評価された（抑うつ症状有：5点≧）。その他に抑うつ症状に影響を与える共変量（年齢、性別、BMI、教育歴、服薬数、認知機能、身体機能、居住形態、社会参加）が調査された。抑うつ症状の有無による重要な活動の性別での特徴をフィッシャーの正確確率検定、抑うつ症状と満足度および遂行度との関連をロジスティック回帰分析（従属変数：抑うつ症状の有無）によって解析された。

その結果、抑うつの有無によって男女ともに重要な活動の特徴には差がなく、重要な活動に対する満足度が男女ともに抑うつ症状に関連することが明らかとなった。地域在住高齢者への活動を介したアプローチでは、その重要性や満足度を考慮した支援の必要性が確認された。研究の限界にもあるように地域特性などを考慮することの必要性やより詳細な活動調査の必要性が指摘された。しかしながら、大規模な高齢者集団を対象とした初めての研究であり、本論文から得られた知見を具体的に臨床の実践者に提供することで、地域在住高齢者の支援に応用できる有益なものであると考えられた。

審査の結果、５名の審査委員は、本論文の目的や方法の選択は適切であり、また倫理的配慮も十分になされており、さらに本論文の結果は、保健学の発展に寄与し、地域在住高齢者における支援の実践に汎用できることから博士（保健学）の学位論文としての価値を十分に有すると判定した。